

## 〔総務部 税務課 所管〕

### ○個人市民税賦課事務（02020201） 24,872 千円（23,379 千円） 予算書 P58

[その他：262 千円 一財：24,610 千円]

\*その他積算根拠（単位：千円）

[諸収入：納税通知書等送付用封筒広告掲載料 262 千円]

#### （目的及び期待する効果）

個人市民税の課税客体（所得等）を正確に把握し，適正かつ公平に課税する。

#### （内容）

- ・平成 25 年分の所得を確定申告・住民税申告や事業所から提出される給与支払報告書等により正確に把握する。
- ・扶養控除等の申告内容の確認や未申告者の調査・申告勧奨等を実施する。
- ・普通徴収を行っている事業所に，特別徴収に移行するよう勧奨通知を送付する。
- ・実施が予定される社会保障・税番号制や特別徴収の事業所一斉指定の準備を行う。
- ・インターネットを利用した市民税・県民税仮計算申告書作成システムや電子申告（イータックス：個人）の普及に努める。
- ・事業所に通知や申告書を送付する際に，パンフレットを同封し，電子申告（エルタックス：事業所）を推進する。

### ○固定資産税賦課事務（02020203） 52,890 千円（49,466 千円） 予算書 P59

[一財：52,890 千円]

#### （目的及び期待する効果）

固定資産税の課税客体（土地・家屋・償却資産）を正確に把握し，適正かつ公平に課税する。

#### （内容）

- 1 標準宅地の土地鑑定評価  
時点修正（価格の下落を課税に反映させる）のために，標準宅地の不動産鑑定評価を行い，土地評価の適正化・均衡化を図る。
- 2 固定資産現況調査  
平成 27 年度の評価替えに向けて次の作業を行う。
  - ・用途地区，状況類似地区，路線価格の見直し
  - ・地番図や家屋図のデータ更新
  - ・画地の異動更新及び税務地図情報システムの更新等
- 3 土地家屋課税台帳，登記情報照合作業  
法務局から取得した登記データと市の課税データを照合し，データの内容を整合させ，課税の適正性を確保する。

### ○軽自動車税賦課事務（02020204） 2,191 千円（2,147 千円） 予算書 P60

[一財：2,191 千円]

#### （目的及び期待する効果）

軽自動車税の課税客体を正確に把握し，適正かつ公平に課税する。

#### （内容）

軽自動車税申告書等により課税客体を正確に把握し，納税義務者に対して納税通知書を送付する。